



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月10日

上場会社名 株式会社 松屋
コード番号 8237 URL <https://www.matsuya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦
問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 (氏名) 関 泰程
課長
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3567-1211

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	24,118	23.6	2,782	213.5	2,760	206.6	1,768	63.3
2024年2月期中間期	19,517	25.9	887	—	900	—	1,082	△71.8

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 1,888百万円 (△7.5%) 2024年2月期中間期 2,042百万円 (△52.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	33.33	—
2024年2月期中間期	20.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年2月期中間期	71,272		28,299		38.5
2024年2月期	68,874		26,816		37.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 27,404百万円 2024年2月期 25,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	2.50	—	7.50	10.00
2025年2月期	—	3.00			
2025年2月期(予想)			—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	16.4	5,000	68.1	5,000	70.1	3,000	14.0	56.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	53,289,640 株	2024年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	233,989 株	2024年2月期	233,898 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	53,055,683 株	2024年2月期中間期	53,055,797 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、7月中旬に東京外国為替市場で円相場が一時160円を上回る等、円安基調の強まりによる物価高の長期化や金融資本市場の変動等の影響があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れがみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、免税売上高が引き続き好調に推移したことにより、東京地区百貨店売上高は前年実績を大幅に上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022～2024年度)」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は24,118百万円と前中間連結会計期間に比べ4,601百万円(+23.6%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は70,452百万円と前中間連結会計期間に比べ16,543百万円(+30.7%)の増収となり、営業利益は2,782百万円と前中間連結会計期間に比べ1,894百万円(+213.5%)の増益、経常利益は2,760百万円と前中間連結会計期間に比べ1,860百万円(+206.6%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,768百万円と前中間連結会計期間に比べ685百万円(+63.3%)の増益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の諸施策の下、当中間連結会計期間におきましては、7月に銀座店の各階で、「銀座」を訪れる多くのお客様に向け、厳選された「銀座みやげ」をご提案いたしました。訪日外国人観光客の需要も取り込む限定品や数々の伝統工芸品の提案に加え、百貨店らしい数々のイベントの開催等のお客様との絆をさらに深めたこの取組みは、顧客基盤の拡大と深耕に大きく寄与いたしました。

なお、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、7月の免税売上高は過去最高を更新する等、円安等を背景に幅広い国々からの訪日外国人観光客の買上が、館全体を強く牽引いたしました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は20,400百万円と前中間連結会計期間に比べ4,224百万円(+26.1%)の増収となり、営業利益は2,929百万円と前中間連結会計期間に比べ2,042百万円(+230.1%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、主に宴会需要が復調したこと等により、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は1,673百万円と前中間連結会計期間に比べ40百万円(+2.5%)の増収となり、営業利益は1百万円と前中間連結会計期間に比べ21百万円の増益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主に建装部門において外部の大型受注を計上したことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は2,355百万円と前中間連結会計期間に比べ276百万円(+13.3%)の増収となり、営業利益は26百万円と前中間連結会計期間に比べ69百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、2,397百万円増加し71,272百万円となりました。これは主にのれん825百万円の増加、受取手形及び売掛金486百万円の増加、現金及び預金191百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、915百万円増加し42,972百万円となりました。これは主に契約負債704百万円の増加、支払手形及び買掛金453百万円の増加等によるものであります。純資産合計は利益剰余金1,369百万円の増加等により、1,482百万円増加し28,299百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期連結業績予想につきましては、2024年7月12日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246	3,437
受取手形及び売掛金	7,397	7,883
棚卸資産	1,762	1,992
その他	2,788	3,247
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	15,181	16,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,582	9,742
土地	22,387	22,405
その他(純額)	380	484
有形固定資産合計	32,350	32,631
無形固定資産		
借地権	9,484	9,484
ソフトウェア	657	792
のれん	—	825
その他	271	17
無形固定資産合計	10,413	11,119
投資その他の資産		
投資有価証券	8,948	8,998
その他	1,990	2,042
貸倒引当金	△9	△68
投資その他の資産合計	10,928	10,972
固定資産合計	53,692	54,723
資産合計	68,874	71,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,528	11,982
短期借入金	10,427	9,530
未払金	1,082	1,083
未払法人税等	461	942
契約負債	2,734	3,439
賞与引当金	145	516
商品券等回収損失引当金	412	419
固定資産解体費用引当金	60	—
その他	2,729	2,916
流動負債合計	29,583	30,831
固定負債		
長期借入金	7,615	7,366
環境対策引当金	18	18
再開発関連費用引当金	206	151
退職給付に係る負債	390	393
その他	4,243	4,212
固定負債合計	12,474	12,141
負債合計	42,057	42,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	9,795	11,164
自己株式	△297	△297
株主資本合計	22,041	23,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,942	4,021
退職給付に係る調整累計額	△29	△27
その他の包括利益累計額合計	3,912	3,993
非支配株主持分	863	894
純資産合計	26,816	28,299
負債純資産合計	68,874	71,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	19,517	24,118
売上原価	9,649	11,109
売上総利益	9,867	13,008
販売費及び一般管理費	8,980	10,226
営業利益	887	2,782
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	77	107
債務勘定整理益	55	36
受取協賛金	1	22
持分法による投資利益	29	—
助成金収入	4	—
その他	40	35
営業外収益合計	207	202
営業外費用		
支払利息	94	107
商品券等回収損失引当金繰入額	57	48
持分法による投資損失	—	23
その他	43	44
営業外費用合計	195	223
経常利益	900	2,760
特別損失		
固定資産除却損	11	83
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	41	83
税金等調整前中間純利益	858	2,677
法人税、住民税及び事業税	95	864
法人税等調整額	△355	5
法人税等合計	△260	869
中間純利益	1,118	1,807
非支配株主に帰属する中間純利益	36	39
親会社株主に帰属する中間純利益	1,082	1,768

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	1,118	1,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	79
退職給付に係る調整額	27	2
その他の包括利益合計	923	81
中間包括利益	2,042	1,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,006	1,849
非支配株主に係る中間包括利益	36	39

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	858	2,677
減価償却費	690	706
のれん償却額	—	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	370
受取利息及び受取配当金	△77	△108
支払利息	94	107
固定資産除却損	11	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
助成金収入	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,314	△486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△157	△230
仕入債務の増減額 (△は減少)	971	453
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△480	△295
その他	197	262
小計	1,015	3,616
利息及び配当金の受取額	77	112
利息の支払額	△98	△111
助成金の受取額	4	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△524	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423	△430
無形固定資産の取得による支出	△212	△55
事業譲受による支出	—	△900
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	4	0
関連会社株式の取得による支出	△685	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△33	△14
その他	△16	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△767
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△641	△1,378
配当金の支払額	△132	△397
非支配株主への配当金の支払額	△3	△7
その他	△25	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,700	191
現金及び現金同等物の期首残高	6,259	3,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,558	3,387

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	15,878	1,632	994	18,506	353	18,859	—	18,859
その他の収益 (注)4	290	—	—	290	366	657	—	657
外部顧客への売上高	16,169	1,632	994	18,797	720	19,517	—	19,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	1,084	1,092	581	1,673	△1,673	—
計	16,176	1,633	2,079	19,889	1,301	21,190	△1,673	19,517
セグメント利益又は 損失(△)	887	△20	△43	823	83	907	△19	887

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	20,104	1,669	1,063	22,837	603	23,441	—	23,441
その他の収益 (注) 4	291	—	—	291	385	677	—	677
外部顧客への売上高	20,395	1,669	1,063	23,129	989	24,118	—	24,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	1,291	1,301	589	1,890	△1,890	—
計	20,400	1,673	2,355	24,430	1,578	26,009	△1,890	24,118
セグメント利益又は 損失(△)	2,929	1	26	2,957	△137	2,819	△37	2,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業、Eコマース事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社MATSUYA GINZA.comが株式会社B4Fから事業を譲り受けたことにより、新たにのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において825百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社MATSUYA GINZA.comが株式会社B4FのEコマースに関する事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

①相手企業の名称：株式会社B4F

②取得した事業の内容：ECサイトミレポルテ (milleporte.com) の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は銀座店を中核として百貨店事業を行っています。多様化する顧客ニーズや急回復しているインバウンド売上の増加に対応するだけでなく、それらを更なる成長の機会ととらえ、長年の商慣習やDX化の遅れなどの障害で未だに国内では実現されていない革新的なオムニチャネルサービスのローンチに向けて鋭意準備を進めております。

株式会社MATSUYA GINZA. comが株式会社B4Fより事業を譲り受けることで、当社グループにおけるデジタル人材を質と量ともに強化し百貨店のDX化を進め、圧倒的なユーザビリティとホスピタリティを備えた、銀座に店を構える百貨店ならではの顧客体験を株式会社MATSUYA GINZA. comを中心に創造してまいります。

本サービスは、当社が長年培ってきた有形・無形の資産を最大限に活用する新たな挑戦です。当事業の成功が、国内のお客様にとって有益なものとなるだけでなく、当社の強みであるインバウンドビジネスのさらなる拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている譲受事業の業績の期間

2024年4月25日から2024年8月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900百万円
取得原価		900百万円

上記に加えて、株式会社B4Fとの間で条件付対価に関する合意がなされています。今後設定された2事業年度において総額900百万円を上限とし、一定の事業上のリスクを排除して算出される金額が追加で発生する可能性があります。

4. 譲受事業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

900百万円

なお、のれんは当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん及びのれんの償却額を修正することとしております。

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であり、